



会派行政視察にて

新奥会 行政視察 報告

昨年11月8日から9日の2日間、「6次産業化の現状と課題の抽出」を目的として宮城県大崎市の「デリシャスファーム株式会社」、岩手県遠野市の「多田自然農場」を視察してまいりました。前者はトマト、後者は酪農で6次化産業化に尽力されています。

デリシャスファームは「生産の難しい、手間暇かかる」と言うことで幻のトマトと言われている「玉光デリシャス」という品種を生産しています。そのため当初は規格外品が50%でしたが今では30%まで抑えることに成功し、さらにはその30%を有効活用することに取り組まれています。

トマト缶ジュースから始まり、外部や女性の意見を取り入れて様々な加工商品を開発。大手メーカーとの差別化を図ることを理念に付加価値の高い商品の生産に注力してきましたが、それだけにとどまらず、自ら県内外の商談会に参加。販路の拡大を図るとともに市場の意見を即座に商品開発にフィードバック。加工品の販売が低迷するとみるや、自社における直売比率を高めたり、加工や

2018年3月の改選後、奥州市議会に

新会派「新奥会」が誕生しました。新人議員が軸となり、ベテラン議員がそれをサポートする、お互いの特徴を発揮できる新しい会派です。「市政に対する変化への期待」、「しっかりとカタチある地域創造を実現して欲しい」という要求」など有権者の声に応えるべくして、新しい会派はスタートします。

収穫を体験できる施設を建設したとのことです。

遠野市の多田自然農場はテレビで何度か紹介されている事業所です。牛乳の生産から始まりましたが、生産調整による廃棄分を活用するためや、牛乳よりも売上単価の高いものを、ということで自社加工に取り組み始めました。また、ブランド力を高めるために、自分の名前を掲げるということも同時に始めました。道の駅で名前を出して出品するという先駆けになったそうです。

また販路の拡大もご自身が東京に直接出向くことで進めていかれました。単価の高い商品であることからスーパーなどよりもデパートが対象です。今では、JR東日本の豪華寝台列車「四季島」の中でのみ食することのできるチーズなどを販売しています。

首都圏への出品にあたって物流コストを下げるために、自分以外の事業者にも声をかけて物産展を企画するなどの工夫もされており、更には台湾やアメリカといった、日本よりも単価の高くなる

海外での販路拡大にも取り組んでおられます。

この視察で感じたことは、両者の取り組みは率直に言って農業ではなく、工業・製造業に近いものだということです。どちらも自ら積極的に販路拡大に努め、さらにはより付加価値の高い商品の開発に力を注いでいます。本来なら廃棄されかねない農畜産物を加工することで現金化、売上高を伸ばし続けています。

6次産業化の目的はまさにこの部分です。「いかに売上、そして農業従事者の所得を上げるか。」農業は奥州市の基幹産業でありその発展をなくしては奥州市の明るい未来はありません。商品開発への投資や商工連携体制の構築を目指し、新奥会は活動してまいります。



多田自然農場、多田社長の説明を受ける

新奥会議員紹介

- ①趣味
- ②尊敬する人
- ③好きな食べ物
- ④好きな言葉

会長
小野 優 (41歳)

水沢秋葉町76番地
TEL 090-9674-5613

教育厚生常任委員会
議会運営委員
市政調査会幹事
新市立病院建設調査特別委員会幹事



「市議会議員の活動ってなんだろう？何が求められているんだろう？」という疑問から出発して、「自分たちの未来は、自分たちの手で築きたい！」という思いがつのり、この世界に飛び込んで一年が経ちました。若さを活かし、特にも情報分野を中心に取り組んでいます。情報発信のあり方や活用方法、将来の環境整備について提言してきました。利便性の向上や経費節減だけではなく、市民と行政をより良くつなぐ手段として、今後も積極的な導入を促していきます。

地域の先輩方から受け継いだ伝統を継続していくことにも取り組んでいきます。地域振興の要でもある祭り文化保存のため、各地域の屋台・山車の点検を促すための補助金を、今年度は設けていただきました。人口減少という、今まで経験したことのない社会の真っ只中にあります。これからの奥州市はどうあるべきか。そして次の世代へどうつないでいくのか。皆さん共に考え、新しい時代を切り拓いて参ります。

- ①読書 ②両親 ③カレーライス ④笑う門には福来たる



副会長
高橋 晋 (56歳)

江刺豊田町二丁目2番6号
TEL 0197-35-8430

総務常任委員会
議会広報委員
国際リニアコライダー誘致推進議員連盟幹事

奥州市議会議員にさせていただき1年が経ちました。立候補時の公約であった「奥州市の郷土芸能を2020東京オリンピックへ」については、6月議会において一般質問した他、鈴木俊一オリンピック・パラリンピック競技大会担当大臣(当時)へ直接依頼、開閉会式チーフ・エグゼクティブ・クリエイティブ・ディレクターである、野村高斎氏にも働きかけを行いました。12月議会一般質問では「梁川ひつじのレストランを中心とした道の駅を、釜石自動車道江刺田瀬インターチェンジ付近へ」そして「梁川出身のミュージシャン故・大瀧詠一氏の曲を釜石自動車道のテーマソングに！」を訴え、県内の羊飼養者や羊毛活用に携わる事業者、羊肉流通業者などで組織する「岩手めん羊研究会」にも入会し、実現に向けて努力を重ねています。新しい年号になってからも皆様のご意見を反映させるよう努力して参ります。

- ①大瀧詠一顕彰 ②宮沢賢治 ③酢豚 ④有言実行



幹事
明神キヨ子 (70歳)

江刺愛宕字土花123番地
TEL 0197-35-5165

建設環境常任委員会
議会改革検討委員
議会広報委員
新市立病院建設調査特別委員会幹事
奥州金ヶ崎行政事務組合議会議員

皆様とお約束した、農業振興、商業振興、安心して子育てが出来る街づくり、災害のない安心・安全な奥州市を目指してこの1年、微力ですが自分なりに頑張ってきました。

6月議会一般質問においては、「これでいいか。車庫だけの消防屯所」ということで、江刺30か所、衣川6か所が、休憩スペースや水道、トイレの無い車庫だけの屯所であることから、消防施設の環境改善をすべきではないかと当局の意見を求めました。

その結果、消防屯所については、31年度予算で江刺に3棟新設されることになりました。

また、「新たな工業団地の造成整備」については、堅調な自動車や半導体関連企業の産業集積、国際リニアコライダー誘致実現を見据えた対応が人口減少対策にも繋がることから、新たな工業団地造成が必要ではないかと、当局の見解を質しました。

9月議会では、「市の農業振興対策」「消防屯所の進捗状況」12月議会では、「胆沢広表工業団地の造成整備」「災害時の避難対策は万全か」2月議会では、「学校内の安全対策」「有害鳥獣の被害防止対策」の一般質問を行いました。

- ①スポーツ観戦 ②市川房枝 ③江刺りんご ④継続は力なり



幹事
及川 春樹 (49歳)

水沢羽田町字明正114番地1
TEL 0197-25-2657

産業経済常任委員会
議会改革検討委員
市政調査会幹事
国際リニアコライダー誘致推進議員連盟幹事

成熟社会の中で少子高齢化社会が進むにつれ、多くの課題が顕著化してきており、次の世代に何を遺せるかが問われています。地域にとっても「進めること、止めること」の難しい判断をする時期に差し掛かっていますが、次の時代を担う子供たちが豊かな人生を送れるよう努力して参りたいと思います。

一般質問は地域振興のあるべき姿を考察し質問致しました。「奥州市新事業創出等支援事業補助金」補助金額に対して募集要項、事業目標が高く、もう少し門戸を開けて使い易い事業となるよう質問。「岩手大学理工学部附属製造技術研究センターとの連携」大学の窓口として他分野の産業の方々にも、もっと活用できるよう質問。「外国人技能実習生」受入れする企業・地域の後押しを検討し、多文化共生の在り方について質問。「水沢江刺駅周辺の環境整備」開業後30数年、駐車容量の確保や商業活性化の施策を検討するよう質問。「6次産業」農家の収入向上には2次3次産業へのアプローチが必要不可欠。補助事業等の活用促進となるような施策の検討を質問。

- ①ガーデニング ②祖父、父 ③スイカ ④百忍自無憂 鑄魂



相談役
加藤 清 (72歳)

胆沢若柳字清水川393番地
TEL 0197-46-2858

産業経済常任委員会
議会運営委員
市政調査会幹事
監査委員

今日、本市を取り巻く状況は多岐に渡り課題は山積しており、早急なる政策の具体化が求められています。特に少子高齢化による人口減少は加速度的に進んでおり、町づくりを進める上で喫緊の課題であります。周辺地域にあっては、本市の基幹産業である農業は衰退し、地域経済は低迷すると共に、地域の活力が失われつつあり危惧されています。農業振興なくして市の発展、地域再生はないと考えます。国が示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、具体性のある政策を掲げ早急に対策を講ずるべきと考えます。奥州市民が夢、希望を持ち続けられる町、どの地域にあっては、公正、公平な行政サービスが受けられるまちづくりを構築することは行政の責務であります。「新奥会」は市政発展に向け会派の力を結集し、努力して参ります。ご支援の程、宜しくお願い申し上げます。

- ①スポーツ観戦 ②特にいらない ③野菜全般 ④誠実

私たちの地域医療の今日と明日

— 胆江地区の医療計画の考え方とあるべき姿 —

医療局との会派勉強会 (平成30年10月24日)

背景

現在の胆江地区の医療について、情報の錯綜や思い込みなどによって混迷を招き、実際の現状を把握出来ないとの意見を多く聞きます。そこで新奥会では客観的な視点で各団体の考え方や省庁からの文献等を参考に現状の把握と国が進める将来像について検討してみました。

2008年をピークに日本の人口は減少基調に移行し、2025年には団塊の世代が75歳を過ぎることから、病床の機能分化・連携を進めることが求められ、まずは医療機能ごとに2025年の医療需要と病床の必要量を推計し¹⁾「地域医療構想」を策定する、これが公立病院改革の流れです²⁾。

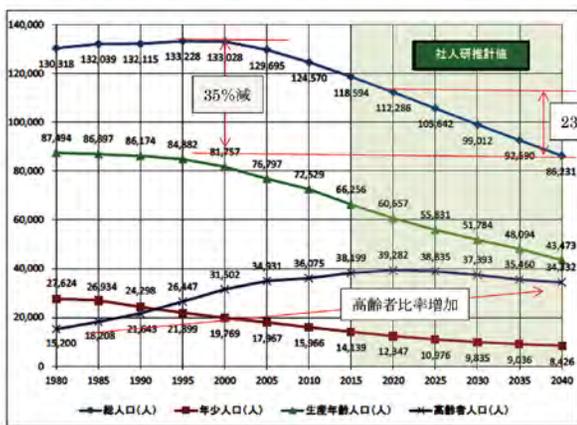
その基礎的な指標となるのが人口推移で、奥州市においては2019年と比較して、2040年には約2万6000人(23%)の減少。また、高齢者人口の大きな変動は無いものの、その比率は全人口に対して

大きくなっていくものと推測されています。図表1
これによって、奥州市で必要とされる医療の在り方が、その時代によって変わって行くことが予想されます。医療機能の現状を地域医療の将来像に合わせるため、現在の医療機能を4つに分類(高度急性期、急性期、回復期、慢性期)³⁾図表2して将来超過する部分、不足する部分を予測し検討していくというのが「地域医療構想」の核となる部分です。
岩手県発表の「岩手県地域医療構想」⁴⁾においては、胆江地区で2025年には過剰になる機能と

して急性期、慢性期、また不足する機能として回復期とされています。



奥州保健所との会派勉強会 (平成30年12月27日)



図表1: 総人口の推移と将来計 (単位: 人)

医療機能の名称	医療機能の内容
高度急性期機能	○急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向けて、診療密度が特に高い医療を提供する機能 ※高度急性期機能に該当すると考えられる病棟の例 救命救急病棟、集中治療室、ハイケアユニット、新生児集中治療室、新生児治療回復室、小児集中治療室、総合周産期集中治療室であるなど、急性期の患者に対して診療密度が特に高い医療を提供する病棟
急性期機能	○急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向けて、医療を提供する機能
回復期機能	○急性期を経過した患者への在宅復帰に向けた医療やリハビリテーションを提供する機能。 ○特に、急性期を経過した脳血管疾患や大腿骨頸部骨折等の患者に対し、ADLの向上や在宅復帰を目的としたリハビリテーションを集中的に提供する機能(回復期リハビリテーション機能)。
慢性期機能	○長期にわたり療養が必要な患者を入院させる機能 ○長期にわたり療養が必要な重度の障害者(重度の意識障害者を含む)、筋ジストロフィー患者又は難病患者等を入院させる機能

図表2: 病床機能報告における4医療機能

民間病院と公的病院の適切な役割分担

1. 公立病院の果たすべき役割⁵⁾

公立病院をはじめとする公的医療機関の果たすべき役割は、端的に言えば、地域において提供されることが必要な医療のうち、採算性等の面から民間医療機関による提供が困難な医療を提供することにあります。

公立病院に期待される主な機能を具体的に例示すれば、①山間へき地・離島など民間医療機関の立地が困難な過疎地等における一般医療の提供、②救急・小児・周産期・災害・精神などの不採算・特殊部門に関わる医療の提供、③県立がんセンター、県立循環器病センター等地域の民間医療機関では限界のある高度・先進医療の提供、④研修の実施等を含む広域的な医師派遣の拠点としての機能などが挙げられます。

2. 民間医療機関の役割

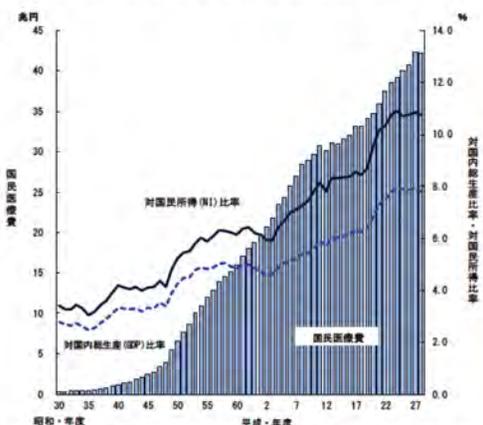
国内の民間医療機関については全体の医療機関に対して病院数で6,010と70.8%、病床(ベッド)数で885,836と56.5%で大多数を占めており、地域での役割は非常に大きいものです。只、そのような民間医療機関でも減少基調にあり、高齢化の進展により疾病構造の変化を通じ、必要とされる医療の内容は「病院完結型」から地域全体で治し、支える「地域完結型」に変わらざるを得ない状態に移行してきています。

3. 公的・民間医療機関と地域の連携による地域包括ケアシステムの構築⁶⁾

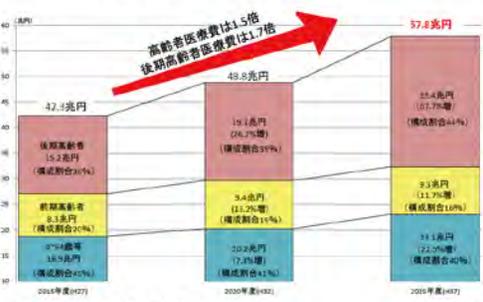
上記の人口推移から高齢者の医療・介護の整備も急務と捉えれば、疾病を抱えても自宅等の住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活を続けられるためには、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護の提供を行うことが必要です。このため、関係機関が連携し多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築するため、市町村が中心となって、地域の医師会等と緊密に連携しながら、地域の関係機関の連携体制の構築を図ることが重要となると考えます。

4. 医療費の概要⁷⁾

国民医療費は2015年度の42.3兆円から2025年度には1.4倍の57.8兆円に増加します。
このうち、65歳以上の高齢者の医療費は、23.5兆円から1.5倍の34.7兆円です。
医療費全体に占める割合も55%から60%に高まります。特に後期高齢者医療費は15.2兆円から25.4兆円に1.7倍に急増すると推測されています(図表3)。



図表3: 国民医療費・対国内総生産・対国民所得比率の年次推移



図表4: 国民医療費の推計

図表1と比較して分るように高齢者医療費負担(図表4)が増加すると予想され、それを支える生産労働人口の減少、若年層の負担が増えていく中で、地域医療の在り方を検討していく時期に差し掛かっています。地域としてはより充実した医療サービスの構築を願うところですが、それに掛る

費用と言う面では将来の子供たちへの負担となり得ることを考慮すれば、適正規模の医療の在り方、医療に過度に依存しない生活スタイルの構築について検討していく必要性があります。



図表5: 構想区域の設定と中核医療機関と地域連携

家族で出来ること、胆江地区の医療のあり方、医療の構想地域としての胆江地区の役割(図表5、県全体での中核病院、大学、医師会連携(図表6)等による全域的な医療体制の機能分担・システム構築などバランスの取れた医療構想を検討して行かなければならないと考えます。



図表6: 地域医療連携ネットワーク

参考文献: 1) 地域医療構想の進め方に関する議論の整理(第1回医療計画の現況し等に関する検討会(平成30年11月22日)厚生労働省) 2) 新公立病院改革ガイドライン(平成27年3月31日)総務省 3) 地域医療構想の進め方について(第59回社会保障審議会医療部会資料1-2 平成30年1月24日) 4) 岩手県地域医療構想(平成28年3月16日)岩手県 5) 医療提供体制に関する現状と課題(平成29年11月10日)厚生労働省医政局 6) 在宅医療・介護推進プロジェクトチーム(厚生労働省) 7) 平成28年度 国民医療費の概況(平成30年9月21日)厚生労働省 図表1. 奥州市人口ビジョン(平成28年3月) 図表2. 地域医療構想の進め方について(第59回社会保障審議会医療部会資料1-2 平成30年1月24日) 図表3. 平成28年度 国民医療費の概況(平成30年9月21日)厚生労働省 図表4. 2025年度に向けた国民医療費の推計(平成29年9月25日)健康保険組合連合会 図表5. 岩手県地域医療構想(平成28年3月16日)岩手県 図表6. 在宅医療